



平成 18年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 10月 17日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL <http://www.onward.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

中間決算取締役会開催日 平成17年 10月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 8月中間期の連結業績 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 17年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	132,699	1.1	10,829	0.8	12,308	3.0
16年 8月中間期	131,223	3.5	10,741	17.3	11,950	16.1
17年 2月期	271,273	1.3	24,205	5.7	26,283	4.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 8月中間期	5,670	8.0	33 99	-
16年 8月中間期	5,250	55.1	31 06	-
17年 2月期	10,256	21.4	58 10	-

(注) 持分法投資損益 17年 8月中間期 40百万円 16年 8月中間期 37百万円 17年 2月期 7百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 8月中間期 166,845,920株 16年 8月中間期 169,046,688株 17年 2月期 168,160,781株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 8月中間期	320,433	201,880	63.0	1,221 91
16年 8月中間期	305,047	197,215	64.7	1,179 12
17年 2月期	308,170	202,376	65.7	1,207 25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 8月中間期 165,217,666株 16年 8月中間期 167,255,804株 17年 2月期 167,230,913株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	8,409	19,767	8,313	61,921
16年 8月中間期	3,729	5,428	9,304	76,826
17年 2月期	15,992	12,949	9,336	81,543

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 20社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

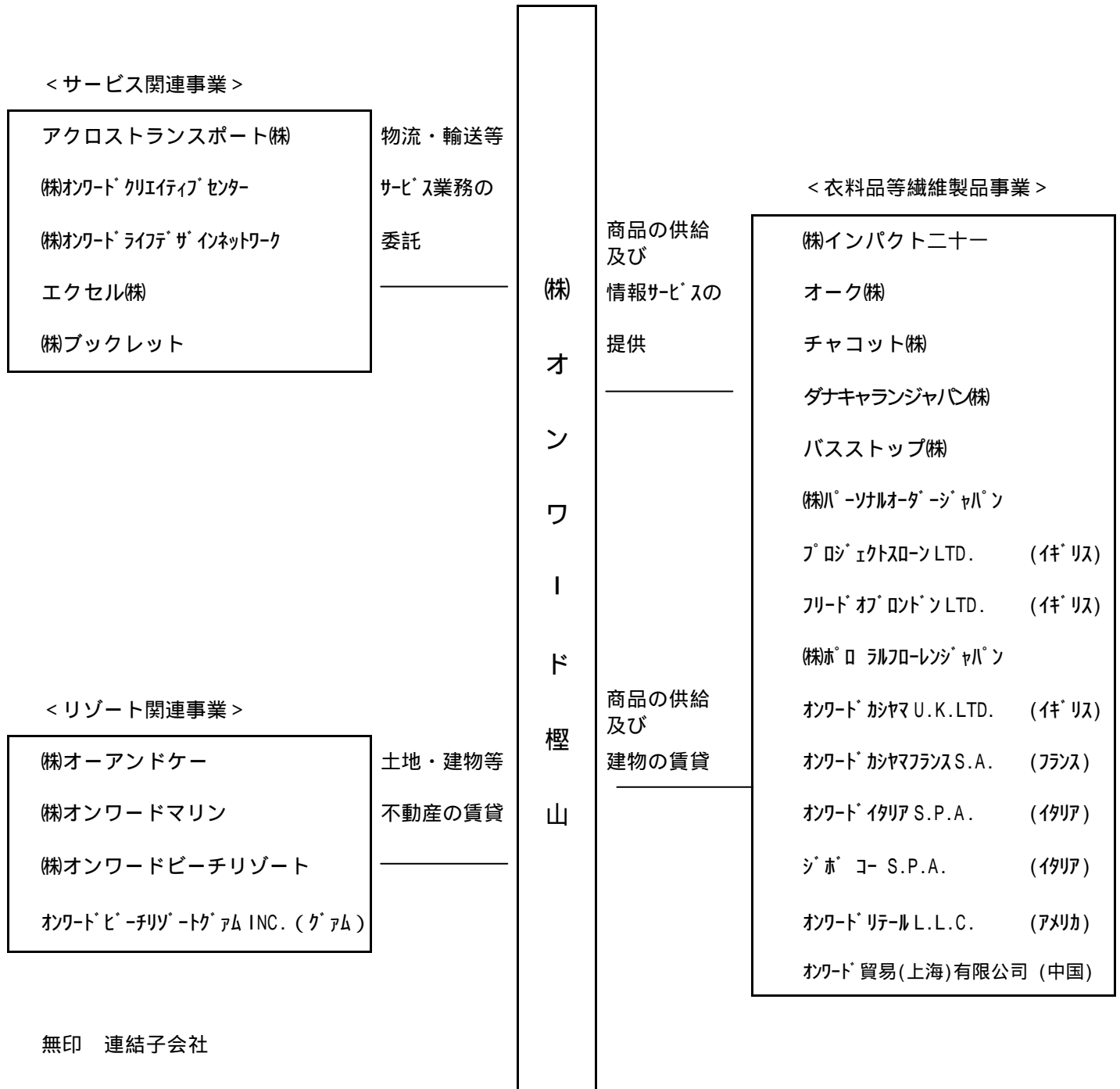
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	283,500	27,900	11,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 93 銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 65 社及び関連会社 6 社で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。なお、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 非連結子会社で持分法非適用会社

プロジェクトスローン LTD. を親会社とするジョゼフグループ 21 社(連結 20 社、持分法 1 社)が新たに、企業集団に加わりました。

経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。また、顧客なくして企業が存続しえないことを心から理解し、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高めつつ長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を所有していただける施策が重要と認識し、IR活動の一層の充実をはかっております。

投資単位の引下げにつきましても有効な施策の一つと理解しておりますが、今後、株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を推進しております。ファッション市場において顧客ニーズが急速に多様化するなか、個々の「ブランド価値」増大による圧倒的な競争優位性の確立をはかることによって、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現し、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

オンワードグループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

商品開発について

当社は、パリ、ミラノ、ニューヨークなど世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

生産体制およびS C M (サプライチェーンマネジメント) 推進について

当グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、I C タグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営効率向上に努めてまいります。

C S R (企業の社会的責任) とコンプライアンスについて

C S R 経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年に「I S O 1 4 0 0 1 (環境に対する国際規格)」の認証を取得し、環境活動への取り組みを強化しております。今後におきましても、活動の精度向上をめざして、積極的かつ継続的に推進してまいります。

平成16年度に設置したコンプライアンス委員会を中心に体制の強化をはかりコンプライアンスマニュアルを作成して、全従業員へ主旨の徹底をはかっております。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行なっております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つと認識しております。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行っております。緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化に対応できる体制をとっております。また、平成17年度より社外取締役を2名選任し、取締役会の経営監督機能を強化しております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確にするために、平成11年度より執行役員制度を導入しております。

当社は、迅速な経営上の意思決定を行うために、取締役に加え、商品を担当する事業本部長と販売を担当する支店長等の執行役員が参加する「営業会議」を月一回開催し、また、関係会社の役員が参加するグループの「経営推進会議」を定期的に開催しております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査する等、経営監視機能の充実をはかっております。監査役4名のうち2名は、平成13年改正商法における社外監査役であります。

当社は、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとする社外ステークホルダーへの説明責任をより充実するために、経営企画室内に「IR（アイアール）部」を設置いたしました。

取締役・執行役員の報酬（賞与）につきましては、業績連動型の賞与決定方式を採用しております。とくに、取締役ににつきましては当社グループの連結業績を含めた基準にしております。

当社は、中央青山監査法人と、監査契約ならびにコンプライアンスアドバイザー契約を締結し、適宜会計監査およびアドバイスを受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法律上の助言を受けております。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が雇用や消費に波及しはじめ、景気は昨年後半の「踊り場」を脱し、内需主導による緩やかな回復傾向となってまいりました。

このような経営環境のなか、当グループは「ブランド軸経営」を積極的に推進するとともに、トレンド型消費と実需型消費の二極化に対応するために、年間の商品企画サイクルを従来より細分化する「8シーズンMD」を導入し、商品企画力の強化をはかってまいりました。

その結果、百貨店流通では、需要予測と追加生産の精度が高まり「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドは前年を上回る売上を達成いたしました。また、「ポール・スミス」「マイケル・コース」「プライドグライド」などキャラクター性の強いブランドも順調に推移し、婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

昨年からスタートした、新生「ダックス」とグループ企業から当社に移管した「ck カルバンクライン」は、新ショッピング環境の導入など積極的な売上拡大策を進め着実な成果をあげてまいりました。

また、大型ゴールデンウィークの活性化策として、バカンスニーズに向けた「バカンスユア スタイル キャンペーン」をブランド横断型で実施し、当初計画を上回る成果を達成いたしました。

紳士服につきましては、政府主導による「クールビズ」が追い風となり、カジュアルシャツを中心にジャケットやパンツが好調に推移して、夏物の売上を牽引いたしました。

郊外型ならびに都市近郊型ショッピングセンターなどの新流通販路では、流通別のニーズ・競合環境に最も適応するブランドの開発と展開を推進し、今春から派生ブランドを刷新した「フェルウ」「ドゥコンセプトラボ」の両ブランドが順調に進展しております。

以上、アパレル市況の本格的な回復が見られないなかであって、当社は主軸流通である百貨店と、新流通のいずれの販路においても、順調に業績を伸ばすことができました。

この結果、当中間期売上高は、1,326億99百万円（前年同期比1.1%増） 経常利益は123億8百万円（前年同期比3.0%増） 中間純利益は56億70百万円（前年同期比8.0%増）の増収増益の実績をあげることができました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しは、景気はゆるやかな回復基調を続けているものの、原油高など大きな不安定要因や、個人消費においては税制改革による増税など先行き不安もあり、本格的な回復には時間がかかるものと予想されます。

当グループとしては、下期は「ブランド軸経営」のさらなる強化をはかるために、店頭を起点にブランド価値を高める「ストアブランディング」の確立と「流通別ブランド戦略」を強力に推進いたします。上期から取り組んでおります「8シーズンMD」につきましても、さらなる精度の向上に努めて、商品企画力の強化をはかってまいります。

百貨店流通におきましては、「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドの単店舗売上拡大をめざし、安定的な成長と収益基盤の強化をはかります。また、紳士服を中心に、環境省が提唱する「ウォームビズ」に積極的に対応し、売上拡大につなげてまいります。

郊外型ならびに都市近郊型ショッピングセンターにおきましては、主力ブランドである「組曲ファミ」「組曲スイス」を、今秋冬から、よりトレンド性を重視したカジュアルブランド「エニファミ」「エニスィス」に刷新し、ブランド競争力を高めてさらなる成長をはかってまいります。

駅ビル・ファッションビルにつきましては、セクシーカジュアルブランド「ローズブリット」ならびにセレクトショップ「クルーン・ア・ソング」の展開を今秋冬からスタートし、都市型商業施設への参入を本格化いたします。

本年5月に買収いたしました英国を代表するグローバルブランド「ジョゼフ」を、最重点基幹ブランドと位置づけ、今後は有力百貨店への出店を加速させるとともに、ワールドワイド展開を実現させてまいります。

以上により通期の業績は、連結売上高は 2,835 億円（前年同期比 4.5%増）、経常利益は 279 億円（前年同期比 6.2%増）、当期純利益は 116 億円（前年同期比 13.1%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、84億9百万円（前年同期に比べ46億80百万円収入増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期より連結の範囲に含めたプロジェクトスローンLTD.の株式を取得したこと等により、197億67百万円（前年同期に比べ143億38百万円の支出増）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得・配当金の支払および借入金の返済等により、83億13百万円（前年同期に比べ9億90百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、619億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期		平成17年2月期		平成18年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	62.2%	61.8%	64.7%	65.7%	63.0%
時価ベースの株主資本比率	63.6%	74.1%	84.2%	83.7%	85.3%
債務償還年数	1.5年	0.6年	2.1年	1.0年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	101.6倍	239.5倍	69.4倍	157.3倍	178.4倍

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(中間期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー × 2
- ・債務償還年数(期末)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株式終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		62,099		77,104		81,821	
2 受取手形及び売掛金		27,052		26,499		26,083	
3 たな卸資産		30,440		27,178		27,410	
4 繰延税金資産		4,052		7,541		4,227	
5 その他の 貸倒引当金		15,220 297		11,742 314		11,732 307	
流動資産合計		138,566	43.2	149,751	49.1	150,968	49.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	33,703		32,127		31,511	
2 土地		57,150		57,109		57,137	
3 その他の 有形固定資産合計		8,186 99,040		7,764 97,001		7,745 96,394	
			30.9		31.8		31.3
(2)無形固定資産							
1 連結調整勘定		24,778					
2 その他の 無形固定資産合計		2,398 27,176		2,069 2,069		2,382 2,382	
			8.5		0.7		0.8
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		24,564		15,608		17,888	
2 長期貸付金		2,371		6,147		3,089	
3 長期前払費用		6,413		6,572		6,784	
4 繰延税金資産		5,011		7,662		5,743	
5 再評価に係る繰延税金資産		1,612		1,612		1,612	
6 その他の 貸倒引当金		15,941 265		21,669 3,047		23,595 288	
投資その他の資産合計		55,650	17.4	56,225	18.4	58,425	18.9
固定資産合計		181,866	56.8	155,295	50.9	157,201	51.0
資産合計		320,433	100.0	305,047	100.0	308,170	100.0

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		44,131		45,761		45,657	
2 短期借入金		26,064		15,464		15,771	
3 未払費用		6,531		6,129		6,709	
4 未払法人税等		5,918		6,211		1,406	
5 未払消費税等		800		1,113		1,308	
6 賞与引当金		3,227		3,412		2,592	
7 返品調整引当金		945		984		1,012	
8 その他		3,844		1,731		4,565	
流動負債合計		91,462	28.5	80,809	26.5	79,025	25.6
固定負債							
1 退職給付引当金		2,231		2,879		2,087	
2 役員退職金引当金		1,645		1,639		1,766	
3 連結調整勘定		1,118		1,566		1,342	
4 その他		4,819		4,795		4,693	
固定負債合計		9,815	3.1	10,880	3.5	9,890	3.2
負債合計		101,278	31.6	91,689	30.0	88,915	28.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		17,274	5.4	16,142	5.3	16,878	5.5
(資本の部)							
資本金		30,079	9.4	30,079	9.9	30,079	9.8
資本剰余金		50,043	15.6	50,043	16.4	50,043	16.2
利益剰余金		132,476	41.4	125,973	41.3	130,979	42.5
土地再評価差額金		2,352	0.7	2,352	0.8	2,352	0.7
その他有価証券評価差額金		2,361	0.7	1,144	0.4	1,265	0.4
為替換算調整勘定		581	0.2	627	0.2	556	0.2
自己株式		10,147	3.2	7,045	2.3	7,082	2.3
資本合計		201,880	63.0	197,215	64.7	202,376	65.7
負債、少数株主持分及び資本合計		320,433	100.0	305,047	100.0	308,170	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		132,699	100.0	1.1	131,223	100.0	271,273	100.0
売 上 原 価		71,464	53.9	0.7	70,997	54.1	146,447	54.0
売 上 総 利 益		61,234	46.1	1.7	60,226	45.9	124,825	46.0
販売費及び一般管理費		50,405	37.9	1.9	49,484	37.7	100,620	37.1
営 業 利 益		10,829	8.2	0.8	10,741	8.2	24,205	8.9
営 業 外 収 益		1,743	1.3	18.1	1,476	1.1	3,017	1.1
1 受取利息及び配当金		176			96		182	
2 その他の収益		1,566			1,379		2,835	
営 業 外 費 用		263	0.2	1.4	267	0.2	939	0.3
1 支 払 利 息		46			53		101	
2 その他の費用		217			214		837	
経 常 利 益		12,308	9.3	3.0	11,950	9.1	26,283	9.7
特 別 利 益	1	15	0.0	58.5	38	0.0	940	0.4
特 別 損 失	2	102	0.1	12.7	91	0.0	2,915	1.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		12,221	9.2	2.7	11,897	9.1	24,308	9.0
法人税、住民税及び事業税		5,583	4.1	11.2	6,286	4.8	7,490	2.8
法 人 税 等 調 整 額		213	0.2		665	0.5	4,507	1.7
少 数 株 主 利 益		753	0.6	26.5	1,025	0.8	2,054	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益		5,670	4.3	8.0	5,250	4.0	10,256	3.8

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 〔自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日〕
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		50,043	49,707	49,707
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0	335	336
資本剰余金中間 期末(期末)残高		50,043	50,043	50,043
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		130,979	124,575	124,575
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		5,670	5,250	10,256
利益剰余金減少高				
1 配 当 金		3,679	3,355	3,355
2 役 員 賞 与		494	476	476
3 土地再評価差額金取崩高			20	20
利益剰余金中間 期末(期末)残高		132,476	125,973	130,979

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成16年8月31日〕	〔自 平成16年3月 1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		12,221	11,897	24,308
2 減価償却費		3,612	3,270	7,041
3 連結調整勘定償却額		223	238	462
4 貸倒引当金の増減額		32	96	2,863
5 退職給付引当金の増減額		144	318	1,110
6 受取利息及び受取配当金		176	96	182
7 支払利息		46	53	101
8 固定資産処分損益		87	42	352
9 売場什器除却損		187	161	624
10 投資有価証券売却損益		-	-	882
11 投資有価証券評価損		10	15	111
12 非連結子会社株式評価損		-	-	300
13 売上債権の増減額		537	5,222	5,734
14 たな卸資産の増減額		989	1,003	1,230
15 仕入債務の増減額		2,646	2,069	2,127
16 その他		2,800	2,348	3,734
小計		8,904	14,490	33,450
17 利息及び配当金の受取額		454	235	326
18 利息の支払額		47	53	101
19 法人税等の支払額		2,065	10,941	17,682
20 法人税等の還付額		1,162	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,409	3,729	15,992
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入支出		65	165	2,278
2 定期預金の払戻収入		165	175	288
3 有価証券の償還による収入		-	-	4,400
4 有形固定資産の取得による支出		1,991	3,124	5,287
5 有形固定資産の売却による収入		36	35	50
6 投資有価証券の取得による支出		4,388	3,032	7,570
7 投資有価証券の売却による収入		-	-	1,545
8 長期前払費用に係る支出		973	1,023	2,723
9 差入保証金に係る支出		251	333	874
10 差入保証金に係る収入		464	314	685
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出		16,885	-	-
12 その他		4,122	1,725	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,767	5,428	12,949
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,160	2,015	1,719
2 自己株式の取得による支出		3,065	3,456	3,495
3 親会社による配当金の支払額		3,679	3,355	3,355
4 少数株主に対する配当金の支払額		408	478	769
5 その他		0	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,313	9,304	9,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	18	26
現金及び現金同等物の増減額		19,622	10,984	6,267
現金及び現金同等物期首残高		81,543	87,811	87,811
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	61,921	76,826	81,543

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

連結子会社名は、主要な連結子会社を「企業集団の状況」に記載しているため省略いたします。

(2) 非連結子会社について範囲から除外した理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）は、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

(株)ポロラルフローレンジャパン
ゲーリーグリーンLTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結中間純損益および連結利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートグアムINC. およびフリードオブロンドンLTD. の中間決算日は6月30日、プロジェクトスローンLTD. を親会社とするジョゼフグループ20社の中間決算日は5月31日ですが、当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

中間連結剰余金計算書は、中間連結会計期間中に確定した当社及び連結子会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。

追加情報

(外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 269 百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が 269 百万円減少しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 48,082百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,673百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 44,308百万円
2 保証債務 2,360百万円	2 保証債務 2,707百万円	2 保証債務 2,732百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 12百万円	1 特別利益の主な内訳 非連結子会社清算 に伴う受取配当 34百万円	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 売却益 882百万円
2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 91百万円	2 特別損失の主な内訳 固定資産処分損 45百万円	2 特別損失の主な内訳 特別退職金 1,553百万円 非連結子会社 整理損 536百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 62,099百万円 預入期間が 3ヵ月を 178百万円 超える定期預金 現金及び 現金同等物 61,921百万円	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額 との関係は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 77,104百万円 預入期間が 3ヵ月を 278百万円 超える定期預金 現金及び 現金同等物 76,826百万円	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 は次のとおりです。 現金及び 預金勘定 81,821百万円 預入期間が 3ヵ月を 278百万円 超える定期預金 現金及び 現金同等物 81,543百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,250</td> <td>1,097</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,333</td> <td>640</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>916</td> <td>457</td> <td>1,374</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,250	1,097	3,348	減価償却累計額相当額	1,333	640	1,973	中間期末残高相当額	916	457	1,374	1年以内	644百万円	1年超	799百万円	計	1,443百万円	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	385百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,637</td> <td>1,368</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,492</td> <td>806</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,145</td> <td>562</td> <td>1,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>774百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,637	1,368	4,006	減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298	中間期末残高相当額	1,145	562	1,708	1年以内	774百万円	1年超	973百万円	計	1,747百万円	支払リース料	445百万円	減価償却費相当額	445百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,445</td> <td>1,289</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,457</td> <td>773</td> <td>2,231</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>988</td> <td>516</td> <td>1,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,532百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>838百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>838百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,445	1,289	3,735	減価償却累計額相当額	1,457	773	2,231	期末残高相当額	988	516	1,504	1年以内	724百万円	1年超	807百万円	計	1,532百万円	支払リース料	838百万円	減価償却費相当額	838百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,250	1,097	3,348																																																																													
減価償却累計額相当額	1,333	640	1,973																																																																													
中間期末残高相当額	916	457	1,374																																																																													
1年以内	644百万円																																																																															
1年超	799百万円																																																																															
計	1,443百万円																																																																															
支払リース料	385百万円																																																																															
減価償却費相当額	385百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,637	1,368	4,006																																																																													
減価償却累計額相当額	1,492	806	2,298																																																																													
中間期末残高相当額	1,145	562	1,708																																																																													
1年以内	774百万円																																																																															
1年超	973百万円																																																																															
計	1,747百万円																																																																															
支払リース料	445百万円																																																																															
減価償却費相当額	445百万円																																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,445	1,289	3,735																																																																													
減価償却累計額相当額	1,457	773	2,231																																																																													
期末残高相当額	988	516	1,504																																																																													
1年以内	724百万円																																																																															
1年超	807百万円																																																																															
計	1,532百万円																																																																															
支払リース料	838百万円																																																																															
減価償却費相当額	838百万円																																																																															

当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月29日)																																																																																																			
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>53</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>36</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>50百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>9百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	90	90	減価償却累計額	53	53	中間期末残高	36	36	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	50百万円		1年超	92百万円		計	143百万円		受取リース料及び減価償却費			受取リース料	9百万円		減価償却費	7百万円		<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>79</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	79	79	減価償却累計額	32	32	中間期末残高	47	47	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	34百万円		1年超	69百万円		計	104百万円		受取リース料及び減価償却費			受取リース料	8百万円		減価償却費	8百万円		<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>82</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>32</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	82	82	減価償却累計額	50	50	期末残高	32	32	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	35百万円		1年超	59百万円		計	94百万円		受取リース料及び減価償却費			受取リース料	18百万円		減価償却費	19百万円	
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額	90	90																																																																																																			
減価償却累計額	53	53																																																																																																			
中間期末残高	36	36																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	50百万円																																																																																																				
1年超	92百万円																																																																																																				
計	143百万円																																																																																																				
受取リース料及び減価償却費																																																																																																					
受取リース料	9百万円																																																																																																				
減価償却費	7百万円																																																																																																				
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額	79	79																																																																																																			
減価償却累計額	32	32																																																																																																			
中間期末残高	47	47																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	34百万円																																																																																																				
1年超	69百万円																																																																																																				
計	104百万円																																																																																																				
受取リース料及び減価償却費																																																																																																					
受取リース料	8百万円																																																																																																				
減価償却費	8百万円																																																																																																				
	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																			
取得価額	82	82																																																																																																			
減価償却累計額	50	50																																																																																																			
期末残高	32	32																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	35百万円																																																																																																				
1年超	59百万円																																																																																																				
計	94百万円																																																																																																				
受取リース料及び減価償却費																																																																																																					
受取リース料	18百万円																																																																																																				
減価償却費	19百万円																																																																																																				

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成17年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	9,933	13,949	4,015

時価のない有価証券の主な内容

内容	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,197
合計	3,197

(前中間連結会計期間)(平成16年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,134	4,089	1,955

時価のない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,245
非上場外国債券	2,400
合計	5,645

(前連結会計年度)(平成17年2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,954	8,113	2,158

時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,207
合計	3,207

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成17年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前中間連結会計期間)(平成16年8月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度)(平成17年2月28日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用されるデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	125,681	7,017	132,699		132,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,400	6,408	(6,408)	
計	125,689	13,418	139,107	(6,408)	132,699
営業費用	115,155	13,106	128,262	(6,392)	121,870
営業利益	10,533	311	10,844	15	10,829

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,959	6,263	131,223		131,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,636	6,643	(6,643)	
計	124,967	12,899	137,866	(6,643)	131,223
営業費用	114,441	12,704	127,146	(6,664)	120,481
営業利益又は 営業損失()	10,525	194	10,720	21	10,741

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料品等繊維 製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,618	13,654	271,273		271,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	13,832	13,847	(13,847)	
計	257,634	27,486	285,121	(13,847)	271,273
営業費用	233,923	26,995	260,919	(13,851)	247,067
営業利益又は 営業損失()	23,710	491	24,201	3	24,205
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	287,330	40,681	328,012	(19,842)	308,170
減価償却費	6,274	826	7,101	(59)	7,041
資本的支出	8,800	350	9,151	(74)	9,076

(注) 1.事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

2.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

区分	当中間連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)			前中間連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
紳士服	35,917	27.1	1.7	36,547	27.9	77,883	28.7
婦人服	72,431	54.6	2.8	70,465	53.7	144,582	53.3
子供服	4,188	3.2	4.1	4,367	3.3	9,253	3.4
和装	2,048	1.5	0.7	2,062	1.6	3,621	1.3
その他	18,114	13.6	1.9	17,780	13.5	35,932	13.3
合計	132,699	100.0	1.1	131,223	100.0	271,273	100.0